



IAM MARKET INSIGHT

マーケット・インサイト

2026年1月13日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント

いちよしアセットマネジメント

12月の米雇用統計は雇用者の増加ペースが前月から鈍化した一方、失業率は低下する結果に

市場が注目した12月の米雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月から5.0万人増(前月同5.6万人増、市場予想7.0万人増)となりました。また、過去2カ月分が合計7.6万人下方修正され、増加ペースは一段と鈍化を示しました。一方、失業率は4.4%と前月の4.5%から低下し、市場予想の4.5%を下回りました。平均時給の伸び率は前月比+0.3%(前月同+0.2%、市場予想同+0.3%)、前年同月比+3.8%(前月同+3.6%)に加速しています。

移民が減少する中では、FRB(米連邦準備制度理事会)は雇用者数の増減よりも失業率を重視すると見られており、失業率の低下と平均時給の加速はFRBによる早期利下げ期待を後退させる結果となりました。実際、Fed Watch^{※1}によると3月利下げ確率は29.2%に低下、4月の確率も40.2%まで低下しています。それでも米株式市場は堅調さを維持、NYダウとS&P500は最高値を更新しています。早期利下げ期待が多少後退しても、雇用環境の悪化傾向が続き、新議長のもとでFRBが断続的な利下げを行うとの期待は剥落していません。

高市政権内で早期衆院解散論が急浮上

先週末、飛び込んできたニュースが「高市首相の解散検討」です。高市首相が23日召集予定の通常国会の冒頭で衆議院を解散する検討に入ったと読売新聞が報じました。2000年以降の9回の衆院解散では、解散前後の6カ月間のTOPIX(東証株価指数)変化率の中央値は13.7%です。「解散は買い」との経験則から、CME日経平均先物^{※2}は先週末の東京市場の終値を1,500円以上上回り、ドル円相場は158円台まで円安が進行しています(12日14時時点)。実際に解散が断行されるか現時点ではわかりませんが、内閣支持率は時間の経過とともに低下する傾向が見られるため、支持率が高いうちに解散を行うのは合理的と考えられます。高市首相としては日中関係の悪化、米国のベネズエラ軍事攻撃による地政学的不確実性の拡大を受けて、早期解散による政権基盤拡大を意図したものと思われます。

仮に解散総選挙となれば、「高市人気」で自民党に勝機があると思われる

2026年の日本株の高値レベルを決める要因は、高市首相が進める高圧経済政策の推進力です。ただし、財政再建勢力とのせめぎ合いがあり、強固な政権基盤が必要となります。現状は衆院でかろうじて過半数、参院では依然として過半数に及びません。自民党内においても、高市首相は決して求心力が大きいとは言えません。仮に23日に解散を断行した場合、若年層・保守層に人気の高い高市首相の個人的ファクターで、自民党にある程度の勝機があると思われます(自民+維新で過半数維持)。さらに、維新が横ばいでも、国民民主党の伸張が期待できます。国民民主党が伸長した場合、世論をバツクに自民党との連立政権が誕生する可能性が高いと考えられます。その場合、現状参院で自民100、維新19、計119の議席に加えて国民民主の25議席が加われば、124の過半数を大きく越える144議席を確保することになります。

今後は地政学的不確実性が拡大する中、日本の立ち位置が明確になると思われる

高市自民党のキャッチフレーズは「日本列島を、強く豊かに」です。年始早々、米国のベネズエラ軍事攻撃は地政学的リスクのフェーズを大きく引き上げることになりました。トランプ政権は2025年12月に発表した安全保障政策の指針「国家安全保障戦略(NSS)」において、米国の国益を優先し、中南米を中心とした「西半球」への対応を重視する外交に転換する姿勢を打ち出しました(トランプ版モンロー主義^{※3})。

2026年は地政学的不確実性の拡大の中で日本の立ち位置が明確になる年です。日本独自の防衛力増強(戦争の準備ではなく、戦争回避のための備え)を意識せざるを得ません。防衛正面装備の拡充のみではなく、広義の防衛力強化(空港・港湾整備、造船能力増強・海洋開発等々)が必然です。広義の防衛力強化は日本の長期的かつ最優先の課題となります。解散総選挙で高市自民が勝利した場合、広義の防衛力強化が株式市場の息の長いテーマとなります。自民党が勝利し高市政権の政治的基盤が強化された場合、日経平均株価は56,000~57,000円程度まで上昇すると想定しています。

～ワンポイント用語集～

※1 Fed Watch…FRBがFOMCで決める政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標が変更される可能性を確率で表した数値。FF金利先物の動向に基づき算出される。

※2 CME日経平均先物…シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)に上場している、日経平均を対象とした株価指数先物取引。世界最大の取引市場であるCMEにおける価格変動は日本の現物株市場にも影響を与える。

※3 モンロー主義…1823年に当時の米モンロー大統領が発表した外交政策。米国は欧州諸国に干渉しない代わりに、欧州諸国も米大陸への干渉を行わないよう求めたもの。米トランプ大統領は自身の名前である「ドナルド」とモンロー主義を掛け合わせた「ドンロー主義」を掲げる。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧説を目的としたものではありません。

◆投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。